

SDGs未来都市等進捗評価シート

北海道ニセコ町

2020年8月

SDGs未来都市計画名	北海道ニセコ町SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	NISEKO 生活・モデル地区構築事業

1. 全体計画

計画タイトル	北海道ニセコ町 SDGs 未来都市計画
--------	---------------------

2030年のあるべき姿	<p>環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築</p> <p>2030年のニセコ町は、観光業と農業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り、生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ」を構築する</p>
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.3 ゴール 9 ターゲット 9.4, 9.b ゴール 11 ターゲット 11.1	ゴール 1 ターゲット 16.6 ゴール 1 ターゲット 17.17	ゴール 7 ターゲット 7.2、7.3、7.a ゴール 1 ターゲット 11.3、11.7、11.b

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	地域経済牽引事業の新規事業件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【8.3、15.1】	2017年12月	0 件	2030年 7 件	2019年度末で1件。町有地売却・貸借による工場誘致2件（従業員宿舎、観光関連施設含む）のほか、世界的ホテルチェーンの進出など数件の該当事業が進行中。引き続き、町独自開発規制のもと良好な投資を誘導する。なお、本町への投資と併せて首都圏からの本社移転も数件進行中となっている。
2	先端設備等導入計画の認定件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【9.4、9.b】	2018年6月	0 件	2030年 12 件	2019年度末で2件。地域経済循環と「稼ぐ力」の強化に向け、さらなる事業の掘り起こしが求められ、商工会と連携しソフト・ハード両面で地元零細企業の設備更新等や新規投資等を後押しする。	
3	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中） ※計画期間終了時見直し【16.6】	2015年度 （1次見直し時の満足度）	47 点	2030年 （総合計画の目標値による）	70 点	2次見直し時の集計確定値は49点。向上が図られているものの、本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
4	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度 ※計画期間終了時見直し【17.17】	2015年度 （1次見直し時の満足度）	50 点	2030年 （総合計画の目標値による）	75 点	2次見直し時の集計確定値は52点で、2点向上となった。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用を開始し、現在、人口の約1%にあたる61人の登録となっている。一方で、地域コミュニティの維持や人と人の繋がり希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
5	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）【7.2、7.3、7.a】	2015年度	61,723 t-CO ₂	2030年	34,565 t-CO ₂	2018年度にアクションプラン改定を実施。新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを積極的に実施中。
6	SDGs 未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開【11.3、11.7、11.b】	2018年6月 （SDGs 未来都市選定時）	0 件	2030年	1 件	モデル事業である「NISEKO生活・モデル地区構築事業」においても、本町のまちづくりルールである「住民参加」「情報共有」を丁寧に実施。今後も継続し、住民の理解と共感を醸成しながら横展開の基礎を構築していく。部分的にはあるが、超高気密・高断熱住宅の建築やLPGコジェネの導入などが地域内で進められている。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 総合計画：2019年度の見直しにおいて、反映済み。 総合戦略：2020年度からの第2期総合戦略に反映済み。 環境基本計画：2020年度からの見直し作業において反映させる予定。 環境モデル都市アクションプラン：2018年度の第2期策定において反映済み。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 既定の枠組により月1回の会議（課長会議）において、SDGs推進の方向性を適宜確認、決定している。 予算編成方針や町政執行方針、まちづくり懇談会などにおいて首長より取組推進の言及・説明、さらに国際フォーラムへの登壇など、リーダーシップを発揮。</p>	<p>■域内向け 「住民参加」と「情報共有」による本町まちづくりの象徴的な冊子である、町民向け予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」にSDGsを掲載し、事業内容にも反映。さらにまちの取組とSDGsのつながりを図化し掲載。 政策広報である「広報ニセコ」では、これまで4回特集等で掲載。2019年度から連載コーナーも設けているほか、動画配信、SNSやコミュニティFMなどの活用・組み合わせにより情報発信等に注力している。 町民が集う文化イベントで毎年SDGs企画展示を開催（その際の調査で69%が知っている/聞いたことがある。前回から倍増） 2019年度からは、SDGsの普及啓発を担う地域おこし協力隊を採用。地元学校での特別授業など活動中。</p> <p>■域外向け SDGsに関する視察受入18団体、177名。月刊誌や専門誌への寄稿7件、フォーラム等への登壇7件などを積極的に実施。</p> <p>■海外向け これまでJICA視察を2度（のべ24研修員）受入れ。本町でのSDGs高校生国際会議（海外11か国）の開催協力。</p>	<p>■マッチングプラン推進事業により年間就業者数の増加につながっている点は前向きに評価できる。</p> <p>■「開発事業」「施設地事業」「農業の高付加価値化」等を横断的に取り組み、町民の理解を行動に転換する仕組みの検討を期待する。</p> <p>■株式会社ニセコ町及び、クラブヴォーパンの役割等について、今後より具体的な説明（例えば、株式会社ニセコ町は中心的な役割を果たし、クラブヴォーパンは外部の専門家と町民の連携のハブ機能を展開しているなど）が望まれる。</p> <p>■主要産業である観光業が厳しい状況にあるが、目先の数字を重視するのではなく長期的に観光を強化されることを期待する。</p> <p>■SDGsは多様なゴールがあるため、KPIに設定されているゴール以外に対する取組の検討も期待する。</p> <p>■社会面のKPIは、満足度以外の客観的な指標設定が必要と思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携 自治創生協議会において、SDGsについて議論。まちづくり町民講座については、関連する内容・モデル事業を含めこれまでに6回実施。 自治体SDGs推進モデル事業の推進にあたり、町内事業者や専門事業者とまちづくり会社の設立（R2.7設立）。</p> <p>■自治体間の連携（国内） 「持続可能な自治体会議」の会議、研修、先進地視察に参加し、情報交換や町事業の実施を図っている。また、環境未来都市や環境モデル都市との意見交換、ニセコ観光協議会でのPR等の連携など、継続して実施している。 「北海道SDGs推進ネットワーク」加盟。「SDGs日本モデル」宣言賛同。</p> <p>■国際的な連携 「世界首長誓約／日本」に参加。「長野宣言」に賛同。イクレイへの入会も継続検討中。 JICAとは視察受入などで連携を続けており、JICAを通じた国際的連携についても引き続き前向きな姿勢で取り組んでいく。</p>	<p>■「真の住民自治」の実現への貢献 本町が考える持続可能性は、経済の自律、自然環境の継承、高い住民自治意識が欠かせないものであり、SDGsの取り組みは、その実現へ貢献するものである。</p> <p>■地方創生への貢献 SDGs未来都市計画は、「ニセコだから」と選ばれている地域の魅力・ブランディングを、「環境」「経済」「社会」の3側面から統合的に高めるものであり、「ヒト・モノ・カネ」を地域に誘導・循環させ、例えば、本町における人手不足・住宅不足の解消を実現し、地方創生に貢献するものとなっている。なお、取組推進にあたっては地方創生推進交付金を活用。パートナー企業という面で、企業版ふるさと納税の募集も行っている。</p> <p>■地域活性化への貢献 SDGs未来都市計画の取組推進により、域外流失している資金の検証・見直しや地元投資・町民出資などの議論が展開されているほか、町の方針への共感による企業進出（本社移転も）や移住につながり、地域活性化をけん引している。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年		2020年		達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
					2019年度	2020年度	2019年度	2020年度		
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	①地域連携による雇用創出及び人材育成の取組	8.3	①しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数	2017年度 13人	2019年度 23人	2020年度 15人		50%	KPIでは、2018年度は大きく実績を伸ばし、2019年度も同水準を維持したが、うち約6割が外国人就業者であり、その要因となっている。外国人就業を重点に、企業・働き手双方のさらなる掘り起こしに、地域連携事業として取り組む。	
	②農地の再編整備を進め、農畜産物のブランド化を進める取組	9.4 9. b	①道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2017年度 294百万円	2019年度 291百万円	2020年度 311百万円		-18%	農地の基盤整備や安心・安全な農産物のブランド化が進んでいる一方、直売所の出店希望農家（60戸）の不足という新たな課題も出てきている。その不足分をチャレンジ枠として若い農家、研修中の就農希望者に開放し、次世代の育成や特徴のある出店・売り場の魅力づくりにつなげている。2019年度は春先の天候不順による収量減や大型連休時の悪天候による来客減が大きく影響し、減収となった。	
	③まちづくり基本条例に位置づけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	16.6	①第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中）	2015年度（1次見直しの満足度） 47点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 49点	2020年度（総合計画の目標値による） 60点		15%	2次見直し時の集計確定値は49点。向上が図られているものの、本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。	
		17.17	②第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2015年度（1次見直しの満足度） 50点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 52点	2020年度（総合計画の目標値による） 60点		20%	2次見直し時の集計確定値は52点で、2点向上となった。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用を開始し、現在、人口の約1%にあたる61人の登録となっている。一方で、地域コミュニティの維持や人と人との繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。	
	④3重点分野の取組を中心に環境モデル都市アクションプランを推進	7.2 7.3 7.a	①環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算） ※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO ₂	2019年度 61,723 t-CO ₂	2020年度 63,097 t-CO ₂		データなし	2018年度にアクションプラン改定を実施。CO ₂ 排出量の基準年や推定方法の見直しを実施したが、中長期の目標（2030年までにCO ₂ △44%、2050年までに△86%）は据置。2019年度より新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを進めている。 なお、排出量算出において、現状の課題克服のため、必要となるデータ提供を関係事業者に求める条例を2020年度に策定予定である。	
11.3 11.7 11. b		②象徴的新庁舎（ZEBReady）の建設	2018年度 0件	2018年度 0件	2020年度 1件		75%	2018年度に実施設計完了。2019年度から工事着手（2か年工事）。自立分散型のエネルギーシステムの導入が決まり、徹底した省エネ設計により外皮平均熱還流率U A値0.18の超高断熱の仕様となった。 ※達成度は、実施設計完了、工事着手につき75%とする。		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	NISEKO 生活・モデル地区構築事業
---------------------	---------------------

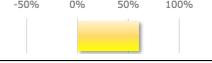
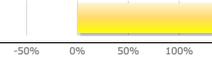
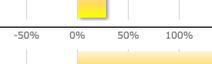
モデル事業の概要	<p>「NISEKO生活・モデル地区形成事業」は、単なる住宅分譲ではなく、ニセコ町・地域金融機関・住宅事業者、専門家集団クラブウォーパンの連携のもと、経済、社会、環境ともに網羅した暮らしの質の向上が図られる事業である。特に住宅について、これまで外部流出していたエネルギーコストは高断熱住宅の建設コスト（地元企業に還元）に振り向けられる。同時に建築物に遮音、防犯、防災機能の基準を付加することで、建設投資がただの消費に終わらず、永年にわたり住み続けても建物価値が下がらず、将来に向けた堅実な投資・資産として継承され、暮らし全般の質を向上させる取組となる。</p> <p>「NISEKO生活・モデル地区構築事業」が観光のみならず、生活面でもニセコ町のブランド価値を一層高め、ニセコ町に住みたくなる人々が増え、シビックプライドを醸成するとともに人口増の好循環が生まれる。</p>
----------	--

三側面ごとの 取組・事業と KPI (2020年)	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と 今後の課題										
	【経済】	①-1 観光目的税の導入 検討・実施事業	8.3 9.4 9.b	①新設事業所数	2018年4月	0 件	2019年 度 18 件	2020年 件 (2018 年から 2020年 のKPI) 20 件		【取組内容】 1. 観光目的税について、2018年度に策定した環境モデル都市アクションプランと連携して検討。コロナ禍で導入時期等再検討 2. 起業家等への補助支援5件 3. 水道施設の整備 【事業費等】 事業費：①-2、4,103千円	観光目的税の使途として、観光宿泊施設の省エネ改修支援にあて、観光地としての低炭素化、質の向上、域内循環の向上を図る。導入に向け検討を進めているが、コロナ禍により目的税導入のスケジュールについては、再検討することとしている。 商工会の会員数は、増加傾向が続いており、起業補助やビジネスセミナー等の支援を継続していく								
①-2 創業支援・企業進出 支援事業		11.3 11.7 11.b										①集合住宅建設時の 町独自固定資産 税減免対象件数	2018年4月	0 件	2019年度 5 件	2020年 8 件		【取組内容】 1. 固定資産税減免対象となる5棟48戸の整備 【事業費等】 減免予定額：②-1、1,220千円 (初年度額、10年継続)	人口増、企業進出による住宅不足に対し、一定数の民間住宅の整備が図られてきたものの、一方で需要の伸びもあり、住宅不足の解消には至ってなく、なお、継続した課題となっている。
①-3 水道等、基礎的イン フラの整備																			
【社会】		②-1 住宅不足解消対策として、集合住宅建設時の固定資産税減免対策	②-2 ローカルスマート交通 構築事業	②-3 情報共有・住民参加を基にした新たな自治活動の展開	②-4 防災対策の拠点となる防災センターの整備(新庁舎と一体整備)														
【環境】		③-1 JRニセコ駅前への面的地域熱供給の導入事業	7.1 7.3	①ニセコ町環境負 荷低減モデル集合 住宅整備促進補助 事業の年間申請件数	2018年4月 (補助制度 創設時)	0 戸/年	2019年度 5 戸/年	2020年 15 戸/年		【取組内容】 1. 駅前地区での面的熱供給実施 2. 環境配慮集合住宅補助創設 3. 象徴的新庁舎(上枠の防災センターと一体整備)の実施設計 【事業費等】 事業費：③-2、6,000千円 ③-3、307,890千円	駅前地区の面的熱供給調査の結果、得られる熱量に応じた最適利用として温泉施設での活用を実施。 創設した環境配慮住宅補助は2019は1棟5戸の実績。 新庁舎(防災センターと一体)は実施設計において、徹底した省エネ設計により外皮平均熱逡流率UA値0.18の超高断熱の仕様となった。2019より工事着手(2か年事業)								
	③-2 環境に配慮した個別・集合住宅の建設促進事業	③-3 環境配慮型象徴的新庁舎の建設																	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>NISEKO 生活・モデル地区構築事業 世界に発信する「NISEKO 生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO 生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に「地域運営組織」の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■2018年度の事業構想策定及び2019年度の基本設計等において、9haの街区整備事業としての事業収支試算、街区のエネルギー・環境試算、地域エネルギー会社収支試算（本街区のみ）を行い、さらに精査を進め、本試算を精緻なものとしている。 ■地域エネルギー会社の設立・運営について別途検討を進めてきたが、設立するまちづくり会社にエネルギー事業部を設け、まちづくり会社が地域エネルギー事業も担い、本街区事業に限らず、持続可能なまちニセコ町の価値を高める取組を進める。 ■今後はまちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開する＝ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視 ⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。
<p>取組 内容</p>	<p>2019年</p> <p>【取組内容】 「NISEKO 生活・モデル地区構築事業」（市街地近郊約9haの新たな街区形成）の基本設計等の実施。資金スキーム等の検討。事業運営主体（まちづくり会社）の設立に向けた検討（→R2.7設立）。協議会・住民説明会・まちづくり町民講座の開催、広報誌での特集、企画展示会の実施。地元事業者向け研修会の実施。 【事業費等】 事業費：6,790千円</p>	<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者および町民により、連携の土台として協議会を設立。 ■さらに計画づくり段階から事業実施段階への移行に合わせ、事業実施主体として官民連携のまちづくり会社を設立し、民間の活力・専門家の知見を活用し事業展開を進めている。 		
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2018年度の事業構想策定から継続して、専門家集団であるクラブヴォーバンとの連携により、SDGsの理念を踏まえた、これまでにない、世界に発信可能な新しい持続可能な街区形成を目指し、基本設計等を進めることができた。 ●また、ニセコ町のまちづくりに基づき事業展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。 ●同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や育成、技術習得を進めた。 ●これらの取組や継続した事業運営主体の検討・議論を経て、まちづくり会社設立に向けた体制を構築できた（まちづくり会社はR2.7設立）。本まちづくり会社は、ニセコ町および地域事業者による官民連携（PPP）の事業主体で、町の出資割合など従前のジョイントセクター（ニセコリゾート観光協会など）より民間活力を主導する組織体としている。また、複数分野（土木・建築・設備）の地域の主要な事業者が参画していること、さらに専門事業者も加わっていることも、これまでにない取組成果となっている。 			
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業の展開による、専門家からの知見の習得、多様なステークホルダーによる議論を通じ、地元工務店の省エネ住宅や資源循環に対する姿勢や意欲の向上に繋がり、まちづくり会社への参画にも結びついている。環境配慮集合住宅補助の創設・実施と併せて、省エネ住宅の裾野の拡大により、低炭素化と域内循環の向上といった環境モデル都市の取組の加速が期待される。 ●環境を守り、生かす町の開発方針・独自規制に共感する投資が生まれているが、モデル事業の展開は、町の方針・姿勢をさらに強く示すものであり、共感投資の広がりにつながるものである。実際に共感による企業進出が進んでいるほか、兼ねて首都圏からの本社移転の動きもしている。 	<p>経済⇔社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業は、ニセコ町での新しい暮らし方、コミュニティのあり方を提示するものである。住宅整備による直接的な人口増・地域経済の担い手確保のほか、ニセコの価値を高め、ニセコに住みたい人を増やし、住み続けられる環境を維持するものにもなっていて、人口増に相乗的にプラスとなる。 ●人口増や安心して住み続けられる地域コミュニティの形成は、地域経済の担い手人材の長期的な安定確保に繋がるものであり、企業進出の基礎となっている。 	<p>社会⇔環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業での、SDGsの理念に基づく新しい暮らし方、地域コミュニティの構築は、低炭素化と持続可能な開発の両立を目指す環境モデル都市の取組を促進するものであり、その提示は環境意識の高い町民の増加に繋がり、さらに環境モデル都市の取組を後押しするものとなっている。実際に、開発・投資に対する環境面での住民の関心・活動が高まっている。 ●省エネ住宅の整備はヒートショックの予防に効果的であるほか、エネルギーコストの低減は可処分所得の向上に繋がることから、生活の質、生活空間の向上が図られる。これによってさらに地域への愛着が生まれ、活発な地域コミュニティ活動やコミュニティの維持・発展につながる。 	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>ニセコ町の「住民参加」「情報共有」といったまちづくりのプロセスにより各実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■域内向け まちづくり懇談会（2019年11月～12月、町内13会場）では、首長自らが説明したほか、まちづくり町民講座（2回）、住民説明会（1回）、施設見学会（1回）、広報誌掲載（1回）、冊子全戸配布（環境モデル都市アクションプランと併せ）を実施。一部、動画配信も開始した。 ■域外向け（国内・海外） 視察受入（18団体、177名）、月刊誌や専門誌への寄稿（7件）、フォーラム等への登壇（7件）などを積極的に実施。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)
	1	【経済→環境】新設集合住宅	2018年4月 0 棟	2019年12月 6 棟	2020年 (2018年4月 から2020年 のK.P.1) 10 棟	 60%
	2	【環境→経済】環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量 (CO ₂ 換算) ※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO ₂	2015年度 61,723 t-CO ₂	2020年 63,097 t-CO ₂	データなし
	3	【経済→社会】総人口 (住民基本台帳)	2018年1月 5,227 人	2020年1月 5,419 人	2020年 5,287 人	 320%
	4	【社会→経済】平成27年度からの住宅整備戸数	2018年2月 (2015年4月~)	2018年度 (2015年4月~)	2020年 (2015年4月~)	 203%
	5	【社会→環境】エコポイント制度参加者	2018年3月 5 件	2019年度 20 件	2020年 60 件	 27%
	6	【環境→社会】総人口 (住民基本台帳)	2018年1月 5,227 人	2020年1月 5,419 人	2020年 5,287 人	 320%

有識者からの取組に対する評価
<ul style="list-style-type: none"> ■ 住民への丁寧な説明機会の提供、環境保全、SDGsへの町民の理解を進める枠組み等についても、指標として定量化するなどの工夫も有効であると思料する。 ■ 人口が大きく増加したことは、町行政にとって良い傾向であると思料する。今後も人口を増やすために、長期的な戦略を立てることを期待する。 ■ 投資をする地元の住民や企業が少なく、海外からの投資が多いため、資金が海外に流出していることが懸念されるため、海外投資からどのように町を守るかという視点で、金融機関を含めて、投資を継続させるとともに地域への還元が持続する投資スキームや、地元の人投資を行える仕組みづくりの検討にあわせて、啓発活動の促進を期待する。 ■ 土地を買って放置される可能性があるため、投資した後の住民による土地活用の仕組みの検討や、ある程度行政がコントロールし、土地の使用を義務付ける定借を設ける等の仕組みの検討を期待する。 ■ まちづくり会社が主体となって、投資を行っても良いと思料する。イタリアの都市では地元住民を雇用しないと投資させないなどのルールを、条例で設定している例がある。そのようなルール作りも視野に入れた仕組みを検討することが望まれる。 ■ 観光と一緒にまちづくりが停滞しないようにする工夫の検討を期待する。